

【知的財産権部からのお知らせ】

1. 知財関連無料法律相談のご案内

JETRO 北京事務所では、中国における日系企業の知財活動を支援するため、ニセモノや特許権侵害問題、ノウハウ等の流出から現地での R&D 活動・技術ライセンス問題、中国における商標、専利（発明、実用新案、意匠）の個別事案、技術取引における法務／金融／契約等に関する無料相談サービスを実施しています。本サービスでは専門家からのアドバイスを日本語で受けることができます。

相談サービスにつきましては、以下の法律事務所・専利代理事務所の協力を得ています。

- ・北京市天達律師事務所
- ・北京集佳知識産権代理有限公司

相談をご希望の方は、必要事項を以下申込先まで E-Mail でお申し込みください。

<必要事項>

- ・相談者情報（勤務先、所属部署、氏名、電話番号、E-Mail）
- ・相談希望日時
- ・相談内容（相談の背景、現状問題となっている事項含め、可能な範囲で詳細にご記入ください）

※ご相談いただいた内容については、外部公表いたしません。

<申込先>

JETRO 北京事務所知的財産権部
E-Mail : post@jetro-pkip.org

=====

【最新ニュース・クリッピング】

○ 法律・法規等

1. SIPO、企業の意見を聞くシンポジウムを開催、専利法改正で（国家知識産権網 2013年6月20日）
2. 商標法第3回改正、電子出願の対象範囲を拡大（中国知識産権资讯网 2013年6月19日）

○ 中央政府の動き

1. 発展改革委、特許など知的財産権を「国家重点省エネ技術」の推薦要件に（国家知識産権網 2013年6月26日）
2. 東北旧工業基地の知的財産権政策研究が本格始動（国家知識産権網 2013年6月26日）

3. 2013年度「剣網行動」開始、4部門がネット上の海賊版を共同摘発(国家知識産権網 2013年6月26日)
4. 中国で「史上最悪の就職氷河期」、工商総局が大卒者の知財権による起業を支援(中国知識産権资讯网 2013年6月24日)
5. 「実用新案は国情に合う制度だ」、SIP0副局長が指摘(国家知識産権網 2013年6月20日)
6. 中国初のクラウドコンピューティング特許データシステムが開通(科技部公式サイト 2013年6月19日)

○ 地方政府の動き

1. 福建省、第1回特許技術オンラインオークションを開催(国家知識産権網 2013年6月24日)
2. 南昌市知識産権局、権利侵害紛争事件の証拠調べで広州市と協力(国家知識産権網 2013年6月24日)
3. 河南省で知的財産権保護の満足度調査を実施(国家知識産権網 2013年6月19日)

○ 司法関連の動き

1. 北京房山区裁判所、知財専門家ボランティアチームが発足(中国法院網 2013年6月20日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

1. 国家版權局、能動的監視範囲を拡大、App Store、アマゾンも対象に(国家版權局サイト 2013年6月26日)
2. 北京市でホンダ、スバル、マツダなどの模倣部品販売拠点を摘発(中国知識産権報 2013年6月26日)
3. 広州市知識産権局、流通分野でエンフォースメントを実施(国家知識産権網 2013年6月22日)

○ 統計関連

1. 広州市の専利代理機構は成長が速い、総出願件数の7割を代行に(国家知識産権網 2013年6月27日)

○ その他知財関連

1. 米ITC、電子製品で「337調査」発動、中興通迅が応訴の構え(商務部サイト 2013年6月27日)
2. 広東省「少年児童発明賞」優秀作品展が開催=子どもの発明に対する夢と希望を育み(国家知識産権網 2013年6月24日)

=====

● ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. SIP0、企業の意見を聞くシンポジウムを開催、専利法改正で★★★

国家知識産権局は6月14日、専利法の改正で企業の意見を聞くためのシンポジウムを

開催した。海爾や大唐電信、北京鋼鉄技術、北京福田自動車、長城自動車など企業からの代表が出席した。

シンポジウムで特許無効審判や懲罰的賠償、意匠、行政法執行強化などの課題をめぐって、専利法改正案の第46条、第47条などの内容について、企業のイノベーションと市場競争の実務を踏まえて、企業関係者らが踏み込んで意見交換を行った。

国家知識産権局条法司の責任者が専利法改正の方針と修訂内容について釈明したうえ、企業の提出した質疑を回答した。

(出典：国家知識産権網 2013年6月20日)

★★★2. 商標法第3回改正、電子出願の対象範囲を拡大★★★

中国の商標電子出願の対象範囲は一層拡大され、商標出願はより便利になる見通し。国務院常務会議で採択された商標法第3回改正案には、出願者の電子出願を認める内容が盛り込まれた。大連で開催中の「2013中国国際商標・ブランド年会」でわかった。

国家工商行政管理総局は2009年に商標電子出願のパイロット事業を始めている。当面は指定の代理機構を通じた一部商標の出願に限定して電子出願が認められている。国務院の常務会議で採択された改正案では、出願者がインターネットを通じて商標出願を行うことが可能で、出願手続きの利便性や商標出願意欲の向上に繋がることが期待される。

国家工商行政管理総局は、改正商標法が正式に施行された場合に電子出願の対象範囲、業務範囲を拡大するのを目指して、技術システムの改善と設備の更新を進めているところである。

(出典：中国知識産権资讯网 2013年6月19日)

○ 中央政府の動き

★★★1. 発展改革委、特許など知的財産権を「国家重点省エネ技術」の推薦要件に★★★

国家発展改革委員会はこのほど発布した「国家重点省エネ技術推進活動に関する通達」で、国家重点省エネ技術の推薦要件として、専利(特許、実用新案、意匠を含む)などの知的財産権を有することを初めて要求した。

通達によると、国家重点省エネ技術に推薦される技術は、専利証書やその他の知的財産権証明書類を持たなければならない。また、▽進歩性や明らかな省エネ効果、経済性・適用性を備え、最新の省エネ技術を反映すること、▽省エネ・炭素排出削減の潜在力が大きい、▽成功事例、▽応用範囲が広い、▽経済・社会の持続的発展を促すことができる——などの要件が求められている。

(出典：国家知識産権網 2013年6月26日)

★★★2. 東北旧工業基地の知的財産権政策研究が本格始動★★★

東北地区における知的財産権と経済発展の関係の研究・分析や、東北振興を促進する地域的知的財産権政策の作成、東北地区の知的財産権活動の推進について議論する「東北旧工業基地知的財産権政策」シンポジウムは6月8日、北京で開催された。これにより、関連課題の研究活動が本格的に始動した。

シンポジウムで中国科学院地理研究所、大連理工大学の研究班が「東北経済社会と知的財産権発展布石に関する研究」、「東北地域知的財産権政策研究」などの課題についてそれぞれ研究成果を報告した。発展改革委員会と科学技術部、工業・情報化部、国家工商行政管理総局、国家版權局、国家知識産権局の関係者からなる政策指導グループと専門家顧問

グループが指導意見を提出した。

国家知識産権局の責任者は、経済、地理、産業の各面から東北振興の政策的需要と最善の知的財産権布石を模索した各研究班の研究成果を評価した。各研究班は指導意見に基づき、研究方案を改善し、研究作業をいっそう進めていくと表明した。

(出典：国家知識産権網 2013年6月26日)

★★★3. 2013年度「剣網行動」開始、4部門がネット上の海賊版を共同摘発★★★

国家版權局と国家インターネット情報弁公室、工業・情報化部、公安部の4部門が共同実施する2013年度「剣網行動」は6月25日、始動式典が行われた。4ヶ月にわたりインターネット上の文学、音楽、テレビドラマ・映画などの分野の海賊版、権利侵害行為を対象に実施される。

国家版權局・版權管理司の責任者によると、今回の「剣網行動」の活動重点は▽摘発件数・質の向上と行政処罰の強化、▽刑事処罰の強化と犯罪事件の適時移送、▽違法アップロードや無断配信、ECサイトを利用した海賊版販売の摘発——など。

4部門は2005年よりネット上の著作権侵害の撲滅を目指す「剣網行動」を毎年実施している。今年は9回目となる。

(出典：国家知識産権網 2013年6月26日)

★★★4. 中国で「史上最悪の就職氷河期」、工商総局が大卒者の知財権による起業を支援★★★

中国の2013年度における大卒者数は過去最高の699万人、その結果、「史上最悪の就職氷河期の世代」が発生した。国家工商行政管理総局はこのほど、各地の工商部門に対し、大学卒業生の企業創設を支援するよう求めた。支援策には知的財産権など無形資産による出資や、権利登録の必要がない自らの技術による出資を奨励することなどが含まれる。

大学卒業生の就職活動を支援するために、国家工商行政管理総局はまた、大学卒業生が自ら起業する場合のコストの低減などを狙う、営業場所の制限緩和や登録費用の減免などの施策も打ち出している。このほか、個人経営者や零細企業の発展を奨励し、これら企業による就業ポストの増加を目指し、民間投資の拡大を後押しする方針も固めた。

(出典：中国知識産権资讯网 2013年6月24日)

★★★5. 「実用新案は国情に合う制度だ」、SIP0 副局長が指摘★★★

中華全国専利代理人協会と国際知的財産権弁護士連合会の中国支部が共催した「中国知的財産権シンポジウム2013」は6月15日、陝西省西安市で行われた。国家知識産権局(SIPO)の賀化副局長が中国の実用新案制度について説明を行い、中国の実情を踏まえた国の実用新案制度が中小企業のイノベーションを確実に保護、激励したと指摘した。

「中国実用新案制度の発展と実施」をテーマとする演説の中で、賀化副局長は基本状況、主要課題などの面から中国の実用新案制度を国内外の参会者に紹介した。

中国の実用新案はここ数年、出願・登録件数が急増するとともに、質も安定的に向上している。2003年から2012年までの実用新案の総登録件数が218.1万件で、2012年末時点の有効件数が150.1万件に達した。一方、無効とされた実用新案の比率は2002年の0.53%から2012年の0.12%にまで減少した。

2日間にわたり開催されたシンポジウムに、国家知識産権局や最高人民法院(最高裁)などの代表およそ280名が、異なる国家、地域の実用新案制度における出願、審査、無効、司法裁判などの課題について踏み込んで意見を交わした。

(出典：国家知識産権網 2013年6月20日)

★★★6. 中国初のクラウドコンピューティング特許データシステムが開通★★★

国家知識産権局と重慶市知識産権局が共同で作成した国内初の「クラウドコンピューティング特許データサービス・プラットフォーム」はこのほど、重慶市で開通し、正式運用を開始した。

サービス・プラットフォームは5月中旬、試行運用を開始してから、クラウドコンピューティング産業関係者から注目を集めてきた。現在は300以上のユーザーが利用している。重慶市知識産権局の袁傑局長が紹介した。同システムを通じて、クラウドコンピューティングなど6大技術分野の特許文献20万件以上を検索、分析することができる。

システムの開通に合わせて、重慶市知識産権局は市クラウドコンピューティング産業協会、市ソフトウェア産業協会と協力して、企業や研究機構40数社を対象にシステム利用方法の研修クラスを共催した。

また、クラウドコンピューティング産業の特許情報配信・活用の「高地」としての重慶市の役割を生かせることを目指し、国家知識産権局傘下の国之専利早期警戒コンサルティングセンターと重慶市知識産権局の専利情報サービスセンターは戦略的枠組み協力協定を締結した。

(出典：科技部公式サイト 2013年6月19日)

○ 地方政府の動き

★★★1. 福建省、第1回特許技術オンラインオークションを開催★★★

福建省初の特許技術オンラインオークションは6月18日から21日にかけて開催された。福建省知識産権局が主催し、国家特許技術（福建）展示交易センターが運営を担当した。

省知識産権局は昨年末、省知的財産権情報公共サービスセンター、国家特許技術（福建）展示交易センター、オークション会社と提携し、福建省の特許技術オンラインオークションプラットフォームの構築に乗り出した。今回のオンラインオークションに、今年5月に完成した同システムで、省知識産権局の精選した20件の特許技術がオークションに出品された。福建省の戦略的新興産業の発展に必要とされるバイオ医薬、先端設備、次世代情報技術など分野の技術が含まれる。

特許技術の取引ルートの拡大を目指すオンラインオークションで、福建省の特許技術の実施、産業化を効果的に促進することが期待される。

(出典：国家知識産権網 2013年6月24日)

★★★2. 南昌市知識産権局、権利侵害紛争事件の証拠調べで広州市と協力★★★

江西省南昌市知識産権局の関係者一行はこのほど広州市入りし、広州市知識産権局と提携し、権利侵害紛争事件の証拠調べを共同実施した。

この共同証拠調べは汎珠江デルタ（広東省、福建省、江西省、湖南省、広西チワン族自治区、海南省、四川省、貴州省、雲南省と香港・澳門の両特別行政区を含む地域）の内陸部9省（自治区）の締結した「専利行政法執行協力協定」に基づいたもの。双方は事件の内容について検討を行う上、証拠調べのプランを共同で作成、実施した。また、両市の専利行政法執行をめぐる活動状況、要員配備、設備整備、実務上課題などについて意見交換を行った。

今回の協力活動により、南昌市と広州市の知的財産権分野における交流、協力が促進さ

れたほか、汎珠江デルタ地域の知的財産権協力の一層強化にもつながったとみられる。

(出典：国家知識産権網 2013 年 6 月 24 日)

★★★3. 河南省で知的財産権保護の満足度調査を実施★★★

河南省知識産権局は 17 日、省内の 18 の都市で知的財産権保護に関する満足度調査を実施することを明らかにした。調査対象は河南省の知的財産権権利者と業界関係者。それぞれ 400 人（機構）以上を抽出してアンケート調査を行う。

知的財産権権利者は特許や商標、著作権、営業秘密、植物新品種権などを有する権利者で、各級のパイロット事業参加機構や河南省の専利代弁処を利用した出願者、河南省で知的財産権保護活動を実施した関係者なども含まれる。対象となる業界関係者は、政府の実務経験者や大学、研究機構の有識者、弁理士、弁護士など。

各都市はそれぞれの実情を踏まえて、15 から 30 人の調査対象を担当する。省知識産権局は、PR を強化して正確なデータを確実に取得するよう各都市に求めている。

(出典：国家知識産権網 2013 年 6 月 19 日)

○ 司法関連の動き

★★★1. 北京房山区裁判所、知財専門家ボランティアチームが発足★★★

知的財産権訴訟の審理活動に分野別に専門家ボランティアが協力する。6 月 18 日に北京市房山区人民法院（裁判所）の知的財産権裁判法廷が設立されたのに合わせて、北京市初の知的財産権専門家ボランティアチームが発足した。

専門家ボランティアチームのメンバーは作家や画家、ソフトウェア・インターネットの専門家など。講座やコンサルティング活動、シンポジウムなど様々な形を通じて、知的財産権をめぐる訴訟で裁判官の直面する難題の解決を支援する。

房山区裁判所に新たに設立された知的財産権法廷は、専利や植物新品種、集積回路配置図設計、中国馳名商標の認定をめぐる紛争を除いた一般の知的財産権民事第 1 審事件を受理する。

(出典：中国法院網 2013 年 6 月 20 日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

★★★1. 国家版權局、能動的監視範囲を拡大、App Store、アマゾンも対象に★★★

海賊版から映画やテレビドラマなどの著作権を保護するために、国家版權局は「重点作品監視管理早期警戒体制」を構築し、能動的な監視管理の範囲を一層拡大する方針。インターネット上の著作権侵害を摘発する「劍網行動」に関して 25 日に北京で開かれたブリーフィングでわかった。

国家版權局の責任者によると、同局は著作権に対する能動的な監視管理範囲を一層拡大し、App Store や淘宝网（タオバオ）、アマゾンなどのサイトを監視管理の範囲に収め、各サイトに対して著作権保護措置、苦情の処理状況などについて報告するよう求める。また、今回の劍網行動で音楽、MV は初めて能動的な監視範囲に入れられ、今まで国家版權局の直接監視、管理する百度 (BAIDU.COM) など 19 サイトの他に、5 つの音楽専門サイトが対象リストに新たに追加された。

国家版權局は 2011 年よりウェブサイトを対象に能動的な監視管理を実施している。全国の著作権管理部門では現在、3029 サイトが対象となっている。

(出典：国家版權局サイト 2013 年 6 月 26 日)

★★★2. 北京市でホンダ、スバル、マツダなどの模倣部品販売拠点を摘発★★★

北京市工商行政管理局と市公安局はこのほど、偽の自動車部品を販売する3つの拠点を摘発し、総額200万元に上る10数ブランドの模倣部品を差し押さえた。

この事件は通報を受けた大興区工商局が調査を経て、容疑者の模倣品販売事実を把握する上、公安部門の協力の下で摘発したもの。黄村鎮東芦村にある3つの貯蔵・販売拠点で、メルセデスベンツ、アウディ、ヒュンダイ、ホンダ、BYD、スバル、マツダ、フォルクスワーゲンシリーズ、福田、ジンベエなど10数ブランドの、エアフィルター、オイルフィルター、ガソリンフィルター、ベルト、シール、自動車用高電電線などの模倣品が押収され、総額は200万元を超える。

事件の詳しい経緯については現在、調査を進めている。

(出典：中国知識産権報 2013年6月26日)

★★★3. 広州市知識産権局、流通分野でエンフォースメントを実施★★★

広州市知識産権局はこのほど、所轄の従化市知識産権局、黄埔区知識産権局とそれぞれ、流通分野の特許違反を対象とする共同エンフォースメントを実施した。

従化市では法執行担当官9人がスーパーマーケット2社で商品385点を抽出して検査を行った。この中に特許製品17点が含まれ、現場で検索した結果、違法行為がないことが確認された。

黄埔区知識産権局と共同で実施したエンフォースメントで、経営者20数社の商品47種類、840点を検査した。この中に特許製品は43件で、その法律状態については現在確認中だという。両局の法執行担当官はまた、経営者にPR資料200点を配布し、今後の検査活動について作業計画を作成した。

(出典：国家知識産権網 2013年6月22日)

○ 統計関連

★★★1. 広州市の専利代理機構は成長が速い、総出願件数の7割を代行に★★★

広州市の代理機構が代行した国内専利(特許、実用新案、意匠を含む)出願は2012年、6万6466件に達し、広州地域の総出願件数の71.9%に達したことがわかった。広州市知識産権局がこのほど開いた専利代理活動会議で、昨年の専利代理の活動状況が発表され、代理機構は広州市企業、大学、研究機構の権利出願の主要ルートとなっていることが明らかになった。

広州市の専利代理機構は昨年末時点、広州市で登録した28社と他の地方の代理事務所の支社9社を含めた37社だった。弁理士は340人、従業者総数は約1200人。昨年に国内出願6万6466件、PCT出願814件、国外出願1473件を代行した。その他の代理業務については、訂正審判が200件、無効審判が63件、専利訴訟が395件、紛争調停が40件、技術譲渡が2246件、専利権許諾が121件、商標出願が3万1451件となっている。

(出典：国家知識産権網 2013年6月27日)

○ その他知財関連

★★★1. 米ITC、電子製品で「337調査」発動、中興通迅が応訴の構え★★★

米国際貿易委員会(ITC)が6月20日、中興通迅を含めた企業5社の民生用電子機器を対象に「337調査」を発動したことについて、商務部の沈丹陽報道官は25日、中興社は積極的に応訴する方針だと明らかにした。

沈報道官は、「調査が保護貿易主義の口実ではないことと、公正で公平な調査過程と結

果を願う」とコメント。ここ数年に中国製品をめぐる知的財産権紛争、摩擦が増えている。2002年から2012年までに中国企業が被告でかつ最終決定が下された90の案件に、中国企業が応訴したものは82件で、この中に和解で決着したものが39件、取り下げられたものが10件、権利侵害ではないと判定されたものが13件。

沈報道官はまた、「知的財産権をめぐる貿易摩擦は一部の国が保護貿易主義を実施するための新たな手段になっている」と指摘し、商務部としては、企業の知的財産権リスク回避能力の向上に向け、指導、支援を強化していくと表明した。

(出典：商務部サイト 2013年6月27日)

★★★2. 広東省「少年児童発明賞」優秀作品展が開催＝子どもの発明に対する夢と希望を育み★★★

子どもたちの豊かな発想力を表現した作品、「第11回広東省少年児童発明賞」の優秀作品展は広東発明協会と広東科学センター、広東省知的財産権研究会の催しのもとで、6月15、16日の両日で広州市にある広東省科学センターで行われた。

今年の「少年児童発明賞」のテーマは「科学技術教育を強化し、イノベーション型人材を育成する」。広東省や香港、マカオから提出された708作品の中、一等賞21件、二等賞79件、三等賞304件、合わせて304件が選出された。

広東省少年児童発明賞は2003年に創設されてから、毎年開催されている。省知識産権局は第1回から、「子どもの発明・発見に対する夢と希望、創造性を育むこと」を目的に、子どもたちの知的財産権保護意識の意識の向上を促すために、特許出願奨励賞を設立するなど、同活動を後押ししてきた。

(出典：国家知識産権網 2013年6月24日)

中国の知財関連情報全般、関係法規、本メールマガジンのバックナンバー等をご覧になりたい方は、ホームページにアクセスして下さい。

<http://www.jetro-pkip.org/>

本メールマガジンに対するご意見・ご質問・ご感想等がございましたら下記までご連絡下さい。

JETRO 北京事務所知的財産権部

北京市建国門外大街甲 26 号長富宮弁公樓 7003 郵編 100022

TEL : +86-10-6528-2781, FAX : +86-10-6528-2782

E-mail : post@jetro-pkip.org

発行 : JETRO 北京事務所知的財産権部

※本メールマガジンの新規配信・配信停止につきましては、お手数ですが以下にアクセスして、ご自身でご登録頂きますよう宜しくお願い申し上げます。

新規配信・配信停止 <http://www.jetro.go.jp/mail/>

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved